


政治・経済問題

はじめに、これを読むこと。

(注意事項)

1. この問題用紙は13ページある。ただし、ページ番号のない白紙はページ数に含まない。
2. これは、政治・経済の問題である。解答用紙が出願時に選択した科目であるかどうか確認のうえ、解答すること。
3. 解答用紙の所定の欄に、必ず氏名を記入すること。
4. 解答用紙には受験番号が印刷されているので、受験番号が正しいかどうか受験票と照合し確認すること。
5. 解答はすべて「解答用紙」の解答欄に記入またはマークすること。解答欄以外のところには何も記入しないこと。
6. 解答は、必ず鉛筆又はシャープペンシル(いずれもHB・黒)で記入すること。
7. 訂正は消しゴムできれいに消し、消しくずを残さないこと。
8. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
9. 文字は一点一画まで正確に書くこと。
10. 解答用紙は持ちかえないこと。
11. この問題用紙は必ず持ちかえること。
12. 試験時間は60分である。
13. マークの記入例

良い例	悪い例
	

〔 I 〕 次の文章を読み、下記の設問 1 ～ 6 に答えよ。

2012 年は、日本がサンフランシスコ講和条約の発効により戦後の国際社会に復帰⁽¹⁾して 60 周年を迎えた年であった。この間、日本国内の状況とその国際環境はきわめて大きく変化した。しかし、現在の日本がかかえる外交関係の課題の中には、戦後日本の再出発における経緯に大きく関わるものも多い。

東西冷戦の緊張が高まる中で開催されたサンフランシスコ講和会議で達成されたのは、西側諸国との [1] 講和であり、近隣諸国を含む他の国々との間の外交関係樹立は、その後の二国間個別交渉に委ねられることとなった。ソ連との戦争状態を北方領土問題未解決のままで終結させたのは 1956 年の [ア]、中華人民共和国との間の国交が正常化されたのは 1972 年の [イ] であり、また、1945 年 8 月まで日本が植民地として支配した朝鮮半島については、1965 年、大韓民国との間に [ウ] が締結されて国交が樹立されたが、北朝鮮との間にはいまだ国交がない。また、サンフランシスコ講和条約によって日本の主権が承認された領域には、沖縄や小笠原諸島などは含まれなかった。沖縄の本土復帰⁽²⁾は 1972 年にようやく実現したが、沖縄にはその後も多くの米軍基地が残ることとなる。

主権国家としての再出発を果たした戦後日本は、「 [2] 」、「自由主義諸国との協調」、「アジアの一員としての立場の堅持」を外交の三原則としたが、東西両陣営が厳しく対峙する冷戦下にあつて、安全保障の面では、日米安全保障条約に基づき米国に大きく依存することとなった。他方、憲法に基づく平和主義の精神も広く定着し、結果として、戦後日本は、軍事費を低く抑えつつ、自国経済の復興・建設に努力を傾注することができた。こうして 1960 年代以降、アメリカの核の傘の下で高度経済成長を実現した日本に対しては、「 [3] 」という批判も生じた。この批判の背景には、日本の工業力の急速な拡大に伴う、主要な輸出相手国、特にアメリカとの貿易摩擦があつたことも否めないだろう。高度成長期の日本は、経済の面でも大きくアメリカに依存していたのである。

復興に続く高度経済成長の時代からすでに約半世紀の時が流れ、日本の政治・経済の構造も、また、それをとりまく国際社会の状況も大きく変化した。国内に

あつては、高度成長を支えてきた55年体制が崩壊して久しい。この体制は、自民党と社会党という二つの大政党を中心としたものでありながらも政権交代は行われず、自民党一党優位体制、あるいは [4] 政党制とも言われた。1994年の公職選挙法改正により、本格的二大政党制の時代がもたらされることも期待されたが、昨今の世論調査において「支持政党なし」と答える無党派層の多さを考えると、むしろ国民の政党離れが進行しているとみなすべきなのかもしれない。国内経済の構造も、自由化とグローバリゼーションの進展に伴い、大きく変化した。

国際社会に目を転ずると、冷戦の終焉から、はや20余年。超大国主導の世界核戦争の可能性は低下したが、頻発する民族紛争やその他の政治対立は各地に血なまぐさい抗争や内戦をもたらし、さらに、2001年の9.11同時多発テロ事件以降の「テロとの闘い」も、世界情勢をより不安定にさせている。1970年代半ば以降、国際政治経済の諸問題解決のため重要な役割を担ってきた先進国首脳会議（サミット）も、最近ではいわゆる新興国の台頭により、その実質的機能は著しく低下しているといわざるをえない。それに代わる新しい枠組みとして、中国やインド、韓国などを加えた [5] が期待を集めてはいるが、参加国数が多いことに加え、それぞれの立場が多様であることなどから、ここで意味ある合意を形成することは容易ではない。地球環境問題や、資源・食糧問題、さらには昨今の欧州債務問題など、国際社会が協力して取り組むべき問題は多いものの、その対応はますます困難⁽³⁾となっている。

国内にも多くの問題をかかえ、閉塞感の高まっている日本ではあるが、国際社会においていかなる役割を果たし、貢献することによって、世界の国々と共存共栄の関係を構築してゆくことができるのであろうか。安全保障の問題も、近隣諸国との摩擦の問題⁽⁴⁾も、戦後の再出発以来の歩みを振り返りつつ、改めて考えるべき時期となっているのかもしれない。

設問 1 文中の [1] ~ [5] のなかに入る、もっとも適切と思われる語句を解答欄に記入せよ。

設問 2 文中の ア ~ ウ のなかに入る語句の組み合わせとして、
 もっとも適当なものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A~H)を
 マークせよ。

	ア	イ	ウ
A	日ソ平和友好条約	日中平和友好条約	日韓友好条約
B	日ソ平和友好条約	日中平和友好条約	日韓基本条約
C	日ソ平和友好条約	日中共同声明	日韓友好条約
D	日ソ平和友好条約	日中共同声明	日韓基本条約
E	日ソ共同宣言	日中平和友好条約	日韓友好条約
F	日ソ共同宣言	日中平和友好条約	日韓基本条約
G	日ソ共同宣言	日中共同声明	日韓友好条約
H	日ソ共同宣言	日中共同声明	日韓基本条約

設問 3 下線部(1)に関連して、日本が国際連合に加盟したのは何年か。次のうち
 正しいものを一つ選び、解答欄の記号(A~D)をマークせよ。

- A. 1945年 B. 1952年 C. 1956年 D. 1960年

設問 4 下線部(2)に関連して、戦後の沖縄問題に関する次の記述のうち、もっとも
 妥当と思われるものを一つ選び、解答欄の記号(A~D)をマークせよ。

- A. 1945年8月、日本のポツダム宣言受諾に伴い、沖縄には米軍が上陸し、その軍政下におかれることになった。
- B. 沖縄の返還に関する交渉は、アメリカのニクソン政権と日本の佐藤政権との間で進められ、1971年、沖縄返還協定の調印によって妥結したが、交渉の焦点は「核抜き、基地半減」であった。
- C. 日米安保条約に基づく在日米軍基地は、その全面積の85%以上が沖縄県に集中しており、沖縄県民の過度の負担が大きな問題となっている。
- D. 沖縄の中でも、市街地の基地として特に大きな問題となってきた普天間飛行場については、1996年、自民党橋本政権下において、代替施設完成・移転後に返還するとの合意がなされた。

設問 5 下線部(3)に関連して、国際社会の課題と取り組みに関する記述のうち、もっとも適当と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 気候変動枠組み条約第3回締約国会議(COP3)において採択された京都議定書は、2005年、アメリカの批准によりようやく発効したが、その後、「ポスト京都議定書」の枠組み構築は難航している。
- B. 地球温暖化対策に関して国際的合意が難しいもっとも大きな原因の一つは、二酸化炭素排出量削減の必要性に関する科学的根拠について、発展途上諸国からいまだ十分な理解が得られていないことにある。
- C. エネルギー源としての原子力(発電)を放棄することは、二酸化炭素排出量の削減にもつながら、地球温暖化問題の解決のためにも有効な選択肢である。
- D. 2000年9月、国連総会(ミレニアム・サミット)は、「ミレニアム宣言」を採択し、それに基づき、発展途上国の貧困削減に向けた「ミレニアム開発目標」が策定された。

設問 6 下線部(4)の「近隣諸国との摩擦の問題」に関連する次の記述のなかから適当でないものの一つを選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 従軍慰安婦問題について、日本政府は、国交正常化に関する二国間の取り決め等において、すでに法的には解決済みであるとしている。
- B. 竹島は無人島であるが、その領有権をめぐる問題には、周辺海域の海底油田の権益問題が絡んでいるので、問題はより深刻となっている。
- C. 日本政府は、尖閣諸島は日本国固有の領土であり、領土問題は存在しないとの立場をとるが、中華人民共和国や台湾もその領有権を主張しており、事実上、国際的な問題となっている。
- D. 2002年9月、小泉首相(当時)訪朝時の日朝ピョンヤン宣言において、日朝間国交正常化交渉の再開が合意されたが、日本人拉致問題や北朝鮮の核開発問題などが障害となり、交渉は間もなく頓挫した。

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、下記の設問 1～6 に答えよ。

資本主義経済のもとでは、あらゆる財やサービスは [1] の獲得を目的として生産される。市場で販売するための財の生産を行う場合、売手は需要に応じて供給を調節する。需要が増加すると市場で成立する価格は高まり、売手は [1] を求めて供給を増加させる。逆に、需要が減少すると供給を減少させる。

各種の財やサービスに対する需要が全般的に高まると、どの売手も供給量を増加させるから、経済全体としての産出高は増大する。それに応じて労働や資本といった [2] の使用量も増える。いいかえると、市場に現れる総需要の大きさに応じて経済全体の産出高と [ア] 量が決まる。

市場にはまた、何をどれだけ生産するかという [3] 配分機能もある。一国の経済ではさまざまな財やサービスが生産されるが、それらの財に対する需要は増加するものもあれば、減少するものもある。売手は需要が増加する財の供給を増やし、減少する財の供給を減らそうとする。したがって、需要の多い財の生産のためには [3] が相対的に多く配分される。逆に、需要の少ない財の生産のためには [3] は相対的に少なく配分される。市場はこのように、一国の経済のそれぞれの財やサービスに対する相対的な需要量に応じて、 [3] を各用途に割り振っている。また、市場には他の重要な機能もある。

このように、資本主義経済は、社会の各構成員が私的に所有している [2] を自由に使用し経済活動を営んでいる。そこでは需要と供給の不均衡が市場の機構を通じて [4] される。このように市場経済体制では市場がきわめて重要な [4] 機能を果たしている。しかも、その働きは人為的な計画経済よりも優れているといえる。たとえば、社会主義体制をとっている国々のなかには、⁽²⁾ 計画経済の欠陥が露呈した結果、市場経済化を推進したり、市場機構を中心とした経済体制へ移行した国もある。そうした事例が市場の働きの優れている点をよく物語っている。

しかし、資本主義経済における市場の働きが完全なものかといえれば必ずしもそうではない。これは市場の失敗と呼ばれている現象であり、市場機構に頼るだけ⁽³⁾

では市場の機能を十分発揮できない場合がある。資本主義体制をとっている国々でこうした点が認識されるようになると、よりよい経済成果を目指して政府が経済活動に大幅に介入するようになった。このような経済体制は 経済体制と呼ばれている。また、市場の構造における変化は資本主義経済に大きな影響を与えた。市場が 機能を十分に発揮するためには競争市場でなければならないが、現在の資本主義経済では不完全な競争が市場の支配的な形態となっており、独占や少数の企業が市場を支配する が広く認められるようになってきている。

設問 1 文中の ~ に入るもっとも適切と思われる語句を漢字で記入せよ。

設問 2 文中の に入るもっとも適切と思われる語句を次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A~D)をマークせよ。

- A. 貨幣 B. 消費 C. 雇用 D. 分配

設問 3 下線部(1)の機能としてもっとも適切と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A~D)をマークせよ。

- A. 独占の防止
B. 外部不経済の抑制
C. 公共財の適正供給
D. 所得分配の決定

設問 4 下線部(2)に関連して、ドイモイと呼ばれる政策の説明としてもっとも妥当と思われるものを次の中から一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. この言葉は社会主義市場経済という意味で、中華人民共和国が採用した経済政策のことである。
- B. この言葉は経済に市場的要素を部分的に導入するという意味で、朝鮮民主主義人民共和国が導入した経済政策のことである。
- C. この言葉は刷新という意味で、ベトナム社会主義共和国が導入した新たな経済・社会建設のための改革・開放政策のことである。
- D. この言葉は自営業の一部許可という意味で、キューバ共和国が採用した新しい経済・財政改革政策のことである。

設問 5 下線部(3)の事例としてもっとも妥当と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 隣接する工場の騒音によって養鶏場の鶏が卵を産まなくなり、養鶏家が損害を被った。
- B. 口蹄疫の発生によって豚肉の供給が減少し、その価格が高騰して料理店が損害を被った。
- C. 緑茶に対する嗜好の変化によってその需要が高まり、その価格が高騰して消費者の支出額が増加した。
- D. 円高の影響によって原油価格が下落し、石油産業の利益が増大した。

設問 6 文中の イ に入るもっとも妥当と思われる語句を次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 統合 B. 混合 C. 合併 D. 複合

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下記の設問 1～6 に答えよ。

国際金融・資本市場に激震を与えた、2007年夏の米国サブプライムローン問題の表面化、続く2008年9月のリーマン・ブラザーズの破綻を経て、「100年に一度」といわれる景気後退に陥った世界経済は、中国などのアジア新興国の下げ止まりの動きを受けて、2009年春には景気は底を打ち、全体として緩やかながら回復過程に入った。これには世界各国の積極的な財政刺激策や在庫積み増し効果が貢献していた。⁽¹⁾₍₂₎

しかし、2009年10月、それまでの財政収支赤字の公表値が過小だったことが判明したギリシャの国債に対する信用不安が高まり、ユーロ圏を中心に金融市場は大きく混乱した。2010年4月にはギリシャ政府は自国の短期国債の 上昇により資金調達が難しくなったとして欧州連合(EU)と に対して正式に金融支援を要請し、同年5月には総額1100億ユーロの支援を受けるに至った。それにもかかわらず、ギリシャの債務不履行懸念の高まりから長期国債 も上昇をはじめた。これに対して、 によるユーロ圏国債買入等の決定、ユーロ圏参加国による特別目的事業体である4400億ユーロの「欧州金融安定ファシリティ(EFSF)」設立の発表を受けて金融市場はいったん落ち着きを取り戻したが、その後もギリシャ国債の価格は下落し続けた。

この間、アイルランド、ポルトガルの財政状況にも懸念が拡大し、格付け会社による両国国債の相次ぐ格下げを受けて国債価格が下落した。アイルランド政府は2010年11月に、ポルトガル政府は2011年4月に、それぞれEUと に対して金融支援を要請した。2011年7月のユーロ圏首脳会議によるギリシャ支援の合意案の承認が遅れるなか、2011年8月には、ギリシャ国債の債務不履行に際しての欧州の銀行のバランスシート悪化懸念からスペイン、イタリアなどの周辺国の財政悪化が問題とされ、これら諸国の国債価格も下落をはじめた。

リーマン・ショック以前には、ギリシャ、アイルランド、ポルトガル、スペインでは、 年の通貨統合(ただし、ギリシャは2001年に参加)による欧

州域内での資本移動の容易さを受けた外国資本の流入から、資本収支黒字が高水準で推移していた。リーマン・ショックをきっかけに、これら諸国は、信用収縮による外国資本の流出と实体经济の悪化にみまわれた。景気低迷による税金の減少⁽³⁾、不良債権の増加による自己資本の毀損を受けた金融機関への公的資金の注入による財政収支赤字の拡大、政府債務残高の増加といった困難な状態にこれら⁽⁴⁾諸国は陥ったのである。

こうして、回復を続けてきた世界経済は、ユーロ圏の債務危機の深刻化に2011年8月の米国国債の格付けの引き下げによる米国の財政懸念も加わって、2011年の夏から秋にかけて世界同時株安、国債価格の下落、為替レートの変動⁽⁵⁾など世界的な金融市場の混乱が生じ、これを受けて回復のペースを鈍化させるに至る。

こうした動きは、それまで物価上昇に対して金融 策をとってきた新興国にも及んだ。欧州債務危機の影響による欧州向け輸出の減少を受けて減速傾向が鮮明になってきたのである。欧州債務危機に対する抜本的な改善策が示せないなか、世界経済は依然として不安定さを払拭できてはいない。

設問 1 文中の ~ のなかに入る、もっとも適当と思われる語句を回答欄に記入せよ。ただし、 には数字が入る。

設問 2 下線部(1)に関して、財政刺激策に該当しないものはどれか。下記のなかから一つ選び、解答欄の記号(A~D)をマークせよ。

- A. 公共投資の追加
- B. 所得税減税
- C. 政策金利の引き下げ
- D. 自動車・家電の購入補助

設問 3 下線部(2)に関して、在庫の動向に深く関わる景気循環の類型はどれか。
もっとも適当と思われるものを下記のなかから一つ選び、解答欄の記号
(A～D)をマークせよ。

- A. ジュグラー循環
- B. キチン循環
- C. コンドラチェフ循環
- D. クズネッツ循環

設問 4 下線部(3)に関して、2008年Ⅲ四半期の時点で投資収支から見て、欧
州からの外国資本の流出先としてもっとも大きな部分を占めたところはどこ
か。下記のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. オフショア金融センター
- B. 米 国
- C. アジア・太平洋地域
- D. 中東・アフリカ

設問 5 下線部(4)に関連して、ユーロ参加国が遵守することになっている「安定
成長協定」では、財政規律を評価する基準として年間の一般政府財政収支
赤字を国内総生産(GDP)比何パーセント以内と設定していたか。正しい
ものを下記のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 5%
- B. 4%
- C. 3%
- D. 2%

設問 6 下線部(5)に関して、2011年の夏から秋にかけての為替レートの変動と
してもっとも適当なものを下記のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～
D)をマークせよ。

- A. 日本円の通貨価値はユーロに対して上昇した。
- B. インド、ブラジル、メキシコの通貨価値は米国ドルに対して上昇し
た。
- C. タイの通貨価値は米国ドルに対して上昇した。
- D. ハンガリー、ポーランドの通貨価値は米国ドルに対して上昇した。

〔IV〕 次の文章を読み、下記の設問 1～6 に答えよ。

私たちの生活は、基本的には働いて得た所得をもとに営まれる。したがって働く場を保障することは安定した生活の実現のために非常に重要なことである。日本国憲法では「すべての国民は、勤労の権利を有し、義務を負ふ」(第 27 条 1 項)として、勤労の権利と義務を規定している。これに加えて労働者に団結権、団体交渉権、団体行動権を認めていて、これらを総称して労働基本権⁽¹⁾という。勤労の権利を具体的に保障するためには [1] 法が制定されている。この法律に基づいて設置された [2] を通じて、求人・求職の情報提供や職業紹介事業が無料で行われている。

団結権とは労働者が自主的に労働組合を組織する権利、団体交渉権とは労働組合が使用者と団体交渉を行う権利、団体行動権とはストライキなどの争議行為を保障する権利である。この三つの権利を保障するために [3] が定められ、労働者が使用者との団体交渉において対等な立場で [4] を結ぶことができるように規定している。また [3] は労働者が正当な争議行為を行い、業務を妨害するなどして形式的には刑法に違反した場合でも、罰則を適用しない [5] を定めている。さらに労働者の団結権を侵害する使用者の行為は不当労働行為⁽²⁾として禁止している。

労働関係調整法は「労働関係の公正な調整を図り、労働争議を防止し、又は解決して、産業の平和を維持し、もつて経済の興隆に寄与することを目的」(第 1 条)として定められた。この法律は労働争議の当事者による自主的な解決を原則としながらも、三者によって構成される労働委員会が斡旋・調停・仲裁の三つの方法⁽³⁾によって争議の収拾に当たることを規定している⁽⁴⁾。

憲法第 27 条 2 項に基づいて制定された労働基準法は、労働者と使用者が対等の立場であること、労働条件に差別があつてはならないこと、強制労働を禁止することなどの原則⁽⁵⁾を定めている。 [3]、労働関係調整法、労働基準法は労働者保護のための三つの基本的な法律であり、労働三法と呼ばれる。

設問 1 文中の [1] ～ [5] に入る、もっとも適当と思われる語句を解答欄に記入せよ。

設問 2 下線部(1)について、これらの権利を労働三権というが、国家公務員に対しては団体行動権は適用されず、争議行為は禁止されている。国家公務員の給与などの労働条件決定の方法として正しいものはどれか。もっとも適当と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 人事院が国会に労働条件について勧告し、その勧告に基づいて法律を改正する。
- B. 財務省が労働条件について人事院に勧告し、人事院が労働条件を決定する。
- C. 人事院が労働条件について会計検査院に勧告し、その勧告に基づいて内閣が決定する。
- D. 人事院が景気動向と民間企業の平均的労働条件を勘案して、各省庁に勧告する。

設問 3 下線部(2)について、不当労働行為に該当しないものはどれか。次のなかから一つ選び解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 労働者が労働組合に加入しようとしたことを理由に、労働者を解雇すること。
- B. 労働者が労働組合に加入しないことを雇用条件にすること。
- C. 使用者が労働組合の運営のための経費の支出を拒否すること。
- D. 使用者が労働者の代表者と団体交渉をすることを拒否すること。

設問 4 下線部(3)について、労働委員会の三者の組み合わせとして正しいものはどれか。もっとも適当と思われるものを一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 労働者委員 使用者委員 公益委員
- B. 労働者委員 経営者委員 行政委員
- C. 組合委員 経営者委員 公益委員
- D. 組合委員 使用者委員 行政委員

設問 5 下線部(4)について、争議の收拾のために労働委員会が行う三つの方法の説明について、正しいものはどれか。もっとも適当と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 調停は、労働委員会の会長が指名した調停員が労使双方の主張を確かめて自主的な解決を促すものである。
- B. 斡旋は、三者からなる労働委員会が斡旋案をつくり、労使双方に斡旋案を勧告して受諾を促すものであるが、強制力は持たない。
- C. 仲裁は、労使双方からの申請に基づき三者で構成される仲裁委員会が仲裁裁定を行うもので、労使の双方を拘束する強制力を持つ。
- D. 斡旋は労使双方の自主的解決を促すものであり、一方、調停は労使双方に勧告するが強制力は持たない。

設問 6 下線部(5)について、労働基準法第3条と4条で差別を禁止している事項はなにか。もっとも適当と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 性別 年齢 信教 社会的身分
- B. 国籍 信条 性別 社会的身分
- C. 国籍 教育 性別 資産
- D. 性別 信条 年齢 階層